

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成24年8月2日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東 大  
 コード番号 5801 URL http://www.furukawa.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柴田 光義  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室IR・広報ユニット長 (氏名) 鈴木 治 (TEL) 03(3286)3050  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	222,869	△6.6	3,665	△43.4	3,579	△45.3	560	85.7
24年3月期第1四半期	238,679	6.4	6,474	△28.7	6,540	△22.2	301	△92.9

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 2,529百万円 (△6.1%) 24年3月期第1四半期 2,694百万円 (58.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0.79	—
24年3月期第1四半期	0.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	807,872	199,736	18.1
24年3月期	790,114	197,569	18.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 146,112百万円 24年3月期 144,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	0.00	2.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	460,000	△1.9	8,000	△24.0	6,500	△34.8	1,500	—	2.12
通 期	980,000	6.7	25,000	56.8	23,500	82.6	9,000	—	12.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無  
(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。  
詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期1Q	706,669,179株	24年3月期	706,669,179株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	592,152株	24年3月期	590,431株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年3月期1Q	706,077,615株	24年3月期1Q	706,087,265株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、くすぶり続ける欧州の信用不安に加え、米国・中国並びに新興国の景気減速の懸念が高まってきました。さらにIMFが7月に発表した世界経済見通しも2012年の成長率が3.5%と4月発表時から0.1ポイント下方修正されるなど、先行きには不透明感が漂っています。日本経済は、自動車産業が活況であったことや、復興需要も穏やかながら景気を後押ししたことなどで回復の兆しがみられる一方、世界経済の減速から全体的に低調でした。また、震災のマイナス影響は無くなったものの、タイ洪水の影響は一部残り、為替水準は超円高の状態が継続しています。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、海外事業の拡大と国内事業の構造改革を進めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間における業績は、自動車用ワイヤーハーネスの需要回復や、LED液晶テレビ向け反射板の生産効率改善などがあったものの、銅・アルミ加工製品の需要低迷に加え、中国の電力ケーブルや国内光ファイバ・ケーブルの競争激化などにより、売上高は2,229億円（前年同四半期比6.6%減）、営業利益は37億円（前年同四半期比28億円の減少）、経常利益は36億円（前年同四半期比30億円の減少）、四半期純利益は6億円（前年同四半期比3億円の増加）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,079億円（前連結会計年度末比178億円の増加）となりました。前連結会計年度末比で、受取手形及び売掛金が67億円、仕掛品等のたな卸資産が35億円増加しました。

負債の部では、有利子負債が157億円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,997億円（前連結会計年度末比22億円の増加）となりました。純資産は増加しましたが、負債純資産合計が増加したことにより、自己資本比率は18.1%（前連結会計年度末比0.2ポイント減）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）については、本年5月10日に公表した予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,246	36,041
受取手形及び売掛金	221,998	228,695
有価証券	113	115
商品及び製品	28,071	28,159
仕掛品	28,609	32,125
原材料及び貯蔵品	38,207	38,080
繰延税金資産	6,732	5,654
その他	34,013	39,256
貸倒引当金	△896	△1,057
流動資産合計	390,096	407,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	252,843	255,633
機械装置及び運搬具	637,864	644,452
工具、器具及び備品	81,433	82,973
土地	84,937	85,455
その他	12,511	15,103
減価償却累計額	△807,464	△818,850
有形固定資産合計	262,125	264,767
無形固定資産		
のれん	6,178	5,950
その他	7,796	7,667
無形固定資産合計	13,975	13,617
投資その他の資産		
投資有価証券	92,568	90,306
繰延税金資産	10,680	12,335
その他	23,136	22,399
貸倒引当金	△2,468	△2,626
投資その他の資産合計	123,917	122,416
固定資産合計	400,018	400,801
資産合計	790,114	807,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,000	126,686
短期借入金	141,857	150,186
1年内償還予定の社債	16,562	16,550
未払法人税等	1,116	1,569
製品補償引当金	1,586	1,391
災害損失引当金	261	225
その他	62,320	57,467
流動負債合計	345,705	354,076
固定負債		
社債	22,547	32,469
長期借入金	144,253	141,679
退職給付引当金	57,566	56,554
環境対策引当金	12,140	12,109
資産除去債務	1,214	1,239
その他	9,117	10,007
固定負債合計	246,839	254,060
負債合計	592,545	608,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,467	21,467
利益剰余金	72,481	73,028
自己株式	△274	△274
株主資本合計	163,070	163,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,548	9,550
繰延ヘッジ損益	589	△579
在外子会社退職給付に係る調整額	△4,057	△4,293
為替換算調整勘定	△26,457	△22,182
その他の包括利益累計額合計	△18,376	△17,504
少数株主持分	52,874	53,623
純資産合計	197,569	199,736
負債純資産合計	790,114	807,872

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	238,679	222,869
売上原価	202,770	189,535
売上総利益	35,909	33,334
販売費及び一般管理費		
販売費	8,862	8,908
一般管理費	20,572	20,760
販売費及び一般管理費合計	29,434	29,668
営業利益	6,474	3,665
営業外収益		
受取利息	158	116
受取配当金	876	671
為替差益	131	402
持分法による投資利益	316	126
その他	755	430
営業外収益合計	2,238	1,747
営業外費用		
支払利息	1,344	1,344
その他	827	490
営業外費用合計	2,172	1,834
経常利益	6,540	3,579
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	166
その他	176	158
特別利益合計	176	324
特別損失		
固定資産処分損	133	98
減損損失	1,309	6
事業構造改革費用	4	392
その他	233	338
特別損失合計	1,681	836
税金等調整前四半期純利益	5,035	3,066
法人税、住民税及び事業税	1,787	649
法人税等調整額	1,570	1,283
法人税等合計	3,357	1,933
少数株主損益調整前四半期純利益	1,678	1,132
少数株主利益	1,376	572
四半期純利益	301	560

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,678	1,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△440	△2,025
繰延ヘッジ損益	△558	△1,112
在外子会社退職給付に係る調整額	△73	△232
為替換算調整勘定	1,897	5,081
持分法適用会社に対する持分相当額	192	△313
その他の包括利益合計	1,016	1,396
四半期包括利益	2,694	2,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,275	1,397
少数株主に係る四半期包括利益	1,419	1,132



## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	33,551	61,204	51,984	37,974	50,927	3,036	238,679	—	238,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,611	10,244	1,999	1,121	1,811	5,869	22,658	△22,658	—
計	35,163	71,449	53,983	39,096	52,738	8,906	261,338	△22,658	238,679
セグメント利益又は損 失 (△)	1,168	726	△108	953	3,460	304	6,504	△30	6,474

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△30百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 会計方針の変更等

当第1四半期連結会計期間から、連結子会社である古河マグネットワイヤ(株)は、機械装置の減価償却方法を従来の定率法から定額法へと変更しました。この変更は巻線事業の事業統合を契機に、機械装置の稼働状況等を見直した結果、巻線に対する将来の需要は安定的であることが見込まれること、当該機械装置も長期かつ安定的に使用されると見込まれること、さらには修繕費等の維持管理費用も過去実績を鑑みると安定的な発生が見込まれることから、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うために実施したものです。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「電装・エレクトロニクス」で103百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	30,334	55,432	57,547	30,769	45,759	3,026	222,869	—	222,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,295	9,969	1,618	1,187	1,396	5,813	21,281	△21,281	—
計	31,630	65,401	59,166	31,957	47,156	8,839	244,151	△21,281	222,869
セグメント利益又は損 失 (△)	△118	273	1,770	232	1,244	361	3,763	△97	3,665

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△97百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。